

京都市パリ情報拠点レポート(2018年10月・11月分)

1 統計

○訪日旅行者数(フランス)

・2018年10月 34,300人(2017年10月 30,173人)(対前年比+13.7%)

・2018年11月 22,100人(2017年11月 19,125人)(対前年比+15.6%)

※出典「日本政府観光局(JNTO)」

○京都市内39ホテル対象宿泊実人数(フランス)

・2018年10月 3,620人(2017年11月 2,981人)(対前年比+17.4%)

・2018年11月 2,753人(2017年11月 2,407人)(対前年比+7.4%)

※出典 京都市観光協会・京都文化交流コンベンションビューロー「外国人客宿泊状況調査」 ※対前年比は総営業部屋数の差異を補正反映

2 市場動向

○ 政治動向:

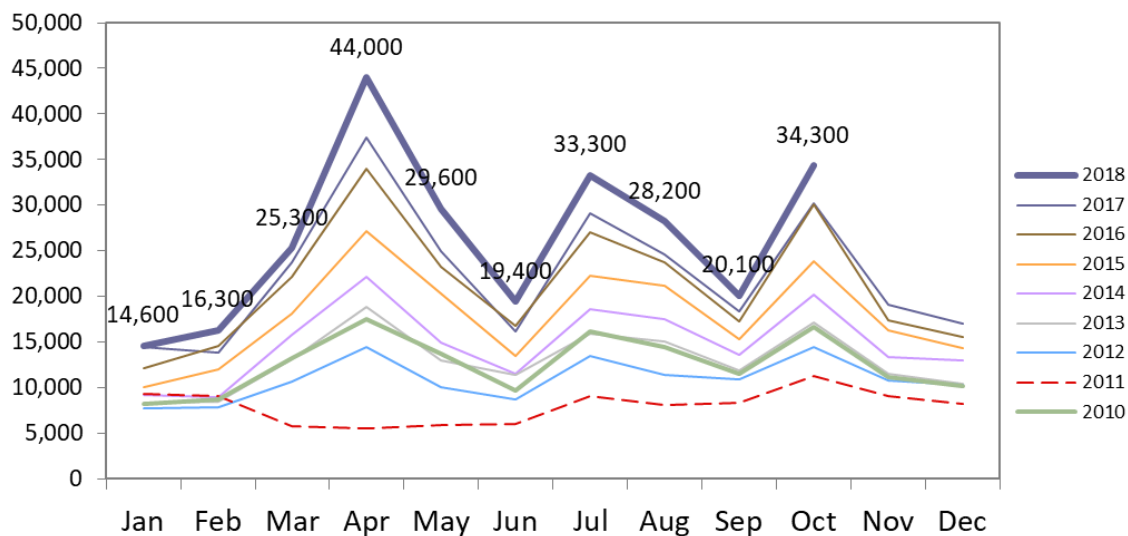
現在フランスでは「黄色ベスト運動」が激化し、大きな問題となっている。この運動は、マクロン政権が実施した燃料への増税措置を受けてガソリン価格が高騰したことへの抗議を目的としており、参加者は黄色いベストを着用してデモなどを実施している。11月24日にはフランス各地で大規模なデモが発生し、その参加者は計10万人以上にものぼったという。また、8,000人も参加者が集まったパリでは、一部の参加者が暴徒化し、シャンゼリゼ通りで車両に火をつけたりバリケードを築いたりするなどの事件が発生した。11月25日からは、閣僚評議会において法的な対策を講じるための話し合いがスタートしたが、現在のマクロン氏の対応に関しては、「不十分だ」との批判も多く、激化する「黄色ベスト運動」が沈静化するにはまだ時間がかかりそうである。

○ 社会動向:

旅行市場調査をおこなうユーロモニターによると、2030年の中国への国際到着客数は1億2,705万2,000人に対し、フランスでは1億2,583万8,000人。海外からの旅行者数で中国がフランスを超え、世界1位となる見通しとなった。同社の推計によれば、2018年の到着客数は5%増の14億人。国際旅行収入は2030年までに約10億ドル増加し、約2.6兆ドル(約286兆円)に至ると予測。その成長の追い風となるのはアジア太平洋地域で、急速な経済成長と同時に、中産階級の可処分所得が増加。レジャーに費やす機会が拡大するとしている。ユーロモニターの上級アナリストであるバウター・ギーツ(Wouter Geerts)氏は、アジア地域でビザ緩和が進むと同時に、2020年の東京オリンピックや2022年に北京で開催される冬季オリンピックなども旅行者数の拡大を押し上げると分析。「中国では現在、観光産業を重要な柱とした政策が設けられ、インフラや各種基準を改善するための投資も積極的に行われている」とコメント。また、過去数年間で急速に観光客が増加しているエジプトやチュニジア、トルコなどの推移も見逃せないとしている。

○ 訪日渡航動向:

JNTOの最新速報値によると、10月全体の訪日外客数は、前年同月1.8%増の264万1千人となり、10月として過去最高を記録した。2018年10月の訪日フランス人数は、前年同月比13.7%増の34,300人となり、当該月過去最高となった。(2016年比25.8%増 2015年比18.3%増)。



○ 他国・他都市の観光プロモーション情報:

韓国政府はフランス人観光局の取り込みに注力しており、特に10月はメトロやテレビなどで積極的に広告を展開した。2018年上半期の韓国へのフランス人観光客は前年比6.8%増加し(57,135人)、下半期となる現在は、Air France Magazine, Petit Futé, テレビ局 Arté, メトロ等において積極的な広告プロモーションを展開している。